



RSBS

Research on the Scientific Basis for Sustainability サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト



はじめに

- 1．目的
- 2．調査内容と方法
- 3．推進体制
- 4．スケジュール案
- 5．報告書のイメージ
- 6．プロジェクトの運営

2005年5月

RSBS 委員会共同座長 北川 正恭
RSBS 委員会共同座長 山本 良一

サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト事務局
株式会社 イースクエア

はじめに

近代社会の今後の発展は、地球環境問題の行方によって大きく変わることは、言うまでもないことであります。特に、我が国においては、食料、エネルギー、その他、鉱物資源のいずれをとっても海外への依存度は極めて高く、サステナブル社会・経済への転換は、国家としての安全保障とも深く関わる課題であります。

しかし、地球環境問題が国内外においてクローズアップされているとはいえ、専門的表現に富む多数の調査研究が発表されているため、政策立案者・意思決定者は、それぞれの調査内容の信憑性を判断できない場合が多く、しかるべき決定へと結びつかないことが多いのが現状であります。

また、我が国においては、最悪の事態を想定し、取るべき複数の戦略を平素十分に研究しておくという伝統に乏しく、事態が急を告げる時機に至って大騒動を繰り返してきたという苦い歴史を有しております。このような理由から、近代社会が今後直面することが予想される様々な環境資源危機の科学的な根拠を現時点において整理し、効果的に国内外に対して公表することが緊急に要請されると考えます。

この分野における日本の第一人者が協力し合い、また海外のしかるべき研究者・研究機関に協力をいただくことにより、早急にサステナビリティ（持続可能性）に関する科学的基礎を確立し、効果的な表現方法と形態を用いて取りまとめ、国内および海外に対して公表・伝達することが重要であると考えます。

この「サステナビリティに関する科学的基礎に関する調査プロジェクト（略称：RSBS = Research on the Scientific Basis for Sustainability）」の報告書は、日英同時発行にて平成 17 年秋に公表する予定です。持続可能な社会に向けた行動の加速化を図るプロジェクトとなることを期待しております。

尚、本プロジェクトは、東京海上日動火災保険株式会社の協賛により可能となりました。ここに深く感謝申し上げます。次第です。

平成 17 年 5 月吉日

北川正恭
早稲田大学教授

山本良一
東京大学教授

北川正恭

山本良一

1. 目的

本調査は、今後、世界が直面すると予想される様々な環境資源危機について現在における科学的知見を収集整理し、その信頼性を検証した結果を広く社会に公表することを目的とする。

2. 調査内容と方法

(1) 調査内容

- ・世界経済が地球環境容量をすでに超過しているか否かについての科学的根拠の収集と検証
- ・潜在的環境破局の内容および時期についてのリスク評価の基礎となる科学的根拠の収集と検証

(2) 方法

- ・共同座長の下に、調査委員会、実行委員会を設け、調査研究を進める
- ・調査プロセス全体において、国内の各専門分野の第一人者と海外の研究者・専門家にご参加、ご協力いただき、調査研究を進める。
- ・調査分野項目に基づき、国内外の文献を収集し、専門家へのヒアリングを実施し、科学的な根拠を検証する。
- ・次の分野に関する検証を行う予定（調査・実行委員会の開催を経て、変更の可能性あり）

＜調査予定分野＞ 地球システム / 気候変動 / 水 / 食料 / エネルギー / 資源 / 廃棄物 / 生物多様性など

(3) 従来の手法との違い

これまでも、地球環境問題に関し、様々な調査報告書が発行され、行動の緊急性を訴えてきた。最近の事例でも、『成長の限界、人類の選択』（邦訳 2005 年発行 / メドウズ等）や”The Living Planet Report 2004” (WWF、UNEP 他)などがある。

本調査では、日本の研究者の研究を背景に、これら国際的に認知されている調査の内容を検証するだけでなく、取りまとめに関わった人物との情報交換・協働を行うことにより、さらにその科学的根拠を固め、信憑性の高い報告内容を目指す。また、各調査領域の国内外の専門家に直接ヒアリングを行い、それぞれの調査領域のピアレビューを実施する。

3. 推進体制

(1) 顧問

吉川弘之	産業技術総合研究所 理事長
茅陽一	地球環境産業技術研究機構副理事長
黒川清	日本学術会議会長
岸輝雄	物質・材料研究機構 理事長
大塚柳太郎	国立環境研究所 理事長
小宮山宏	東京大学総長

< 主な役割 >

- ・本調査全体に対する助言と支援
- ・最終報告書の内容を査読し、支持できるものであれば署名していただく

(2) 発起人・共同座長

北川正恭	早稲田大学大学院公共経済研究科教授
山本良一	東京大学生産技術研究所教授

(3) 調査委員 (順不同。*の方は、平成17年5月30日時点では、依頼中)

大島泰郎	東京工業大学名誉教授
内藤正明	京都大学名誉教授・循環共生社会システム研究所代表理事
中西八郎	東北大学 多元物質科学研究所所長
中島映至*	東京大学 気候システム研究センター長

山本和夫	東京大学 環境安全研究センター長
松井恒雄	名古屋大学 エコトピア科学研究所所長
松本紘	京都大学 生存圏研究所所長
日高敏隆	国立総合地球環境学研究所所長
本堂武夫	北海道大学 低温科学研究所前所長
渡辺興亜	国立極地研究所前所長
佐藤洋平	農業環境技術研究所理事長
池田元美	北海道大学大学院 地球環境科学研究院院長
磯部雅彦	東京大学大学院 新領域創成科学研究科長
住明正	東京大学 気候システム研究センター教授
内田裕久	東海大学 工学部長
佐々木恵彦	日本大学 生物資源科学部長
石谷久*	慶応義塾大学 政策・メディア研究科教授
浦野紘平	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授
内山洋司*	筑波大学大学院 システム情報工学研究科教授
和田英太郎*	海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター 生態系変動予測研究プログラムディレクター
大政謙次	東京大学大学院 農学生命科学研究科教授
五十嵐泰夫	東京大学大学院 農学生命科学研究科教授
鷺谷いずみ	東京大学 農学部教授
村田朋美	北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授
中原秀樹	武蔵工業大学 環境情報学部教授
和田安彦	関西大学 工学部都市環境工学科教授
長谷川博	東邦大学 理学部生物学科教授
中村桂子	J T 生命誌研究館館長
柳澤桂子	生命科学者
木内孝	フューチャー500 理事長

< 主な役割 >

- ・ 調査内容・項目についての文献やヒアリングすべき専門家についての情報を提供
- ・ 委員会（2回）合宿研究会（1泊）に参加し、調査内容について討論
- ・ 最終報告書を査読し、支持できるものであれば署名していただく

(4) 実行委員 (実行委員は、調査委員も兼ねる)

委員長

水谷広 日本大学 生物資源科学部教授

副委員長

ピーター・D・ピーダーセン イースクエア社長

委員

稲葉敦	産業技術総合研究所 L C A 研究センター長
原田幸明	物質・材料研究機構 エコマテリアル研究センター長
森口祐一	国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター長
玉浦 裕	東京工業大学 炭素循環エネルギー研究センター教授
山下雅道	宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究本部教授
犬伏和之	千葉大学 園芸学部教授
岡部徹	東京大学 生産技術研究所助教授
佐倉統	東京大学大学院 情報学環助教授
阿部彩子	東京大学 気候システム研究センター助教授
倉阪秀史	千葉大学 法経済学部総合政策科助教授
高野雅夫	名古屋大学大学院 環境学研究科助教授
和田喜彦	同志社大学 経済学部助教授
伊坪徳宏	武蔵工業大学 環境情報学部助教授
高岡美佳	立教大学 経済学部助教授
中野加都子	関西大学先端科学技術推進機構研究員
足立直樹	CSR 経営研究所取締役
角田季美枝	千葉大学大学院 社会文化科学研究科

< 主な役割 >

- ・ 調査委員と同じ役割を果たす
- ・ 実行委員会 (4 回予定) への参加と、最終報告書のとりまとめに参画
- ・ 具体的調査項目について、一部分担して調査やヒアリングを行い、報告書の一部を執筆

(5) 海外の研究機関

ブッパータル研究所 (独) 世界資源研究所 (米) 他を予定

(6) インタビュー・ヒアリングを依頼する専門家案 (順次追加予定)

安井至	国際連合大学副学長
市川淳信	東京工業大学名誉教授
田中正之	東北大学名誉教授
山元龍三郎	京都大学名誉教授
松野太郎	東京大学名誉教授
宇沢弘文	東京大学名誉教授
岩槻邦男	東京大学名誉教授
新宮秀男	京都大学名誉教授
正路微也	東京大学名誉教授
石井吉徳	東京大学名誉教授
和田秀徳	東京大学名誉教授
西山孝	京都大学名誉教授
鈴木胖	大阪大学名誉教授
梶山千里	九州大学総長
平野眞一	名古屋大学総長
井上明久	東北大学副学長
西尾茂文	東京大学副学長
鈴木基之	中央環境審議会会長
御園生誠	製品評価技術基盤機構理事長
前田正史	東京大学 生産技術研究所所長
松井孝典	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
武内和彦	東京大学 農学部教授
沖大幹	東京大学 生産技術研究所助教授
寺西俊一	一橋大学 経済学部教授
西岡秀三	国立環境研究所理事
安田喜憲	国際日本文化センター教授
波多野隆介	北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター教授
広井良典	千葉大学 法経学部教授
伊藤公紀	横浜国立大学大学院 環境情報研究院教授
木村真人	名古屋大学 農学部教授
佐和隆光	京都大学経済研究所所長、国立情報学研究所副所長
植田和弘	京都大学 経済学部教授

中静透 京都大学大学院 生態学研究センター教授
 盛岡通 大阪大学大学院 工学研究科教授
 中西準子 産業技術総合研究所
 長谷川利拡 農業環境技術研究所生態系ユニット研究リーダー
 原沢英夫 国立環境研究所 環境経済研究室長
 渡辺正孝 国立環境研究所水圏環境研究領域長
 村上周三 慶應義塾大学理工学部教授
 加藤尚武 鳥取環境大学前学長
 細田衛士 慶應義塾大学 経済学部長
 永田勝也 早稲田大学 理工学術院教授
 大賀圭治 日本大学 生物資源科学部教授
 高橋正征 高知大学大学院 黒潮圏海洋科学研究所教授
 山口寛治 三菱商事顧問
 榎本晃章 経団連 地球環境部会長
 飯田哲也 自然エネルギー.コム 監査役
 近藤洋輝 海洋研究開発機構 地球環境フロンティア研究センター特任研究員
 Jeff McNeely : IUCN
 Jonathan Lash : WRI
 Mathis Wackernagel : Global Footprint Network エコ・フットプリント
 Jim Hansen, Gavin Schmidt : NASA Goddard Institute 気候変動
 Spencer R. Weart : Harvard University 気候変動
 Dennis Meadows : University of New Hampshire 成長の限界の検証
 Robert Constanza : University of Vermont 環境の経済的価値
 Herman Daly : Maryland University 環境の経済的価値
 Tim Barnett : Scripps Institution of Oceanography (San Diego) 気候変動
 Peter Hennicke : Wuppertal Institute WI 情報
 Stefan Brinzeu : Wuppertal Institute 資源枯渇
 Klaus Toepfer : UNEP ミレニアム・アセスメント情報他
 Hadley Centre WWF International 気候変動、フットプリント
 Bjoern Lomborg 環境危機
 Marten Scheffer 生物多様性
 John E. Tilton 資源枯渇

4. スケジュール案

調査期間：2005年5月～10月

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 5.26 (木) 18:00～20:30 | 実行委員会 第1回会合 (東大駒場キャンパス) |
| 5.27～ | 文献調査・ヒアリング対象者の選定開始 |
| 5.30 (月) 15:00～16:00 | 記者発表 (日比谷プレスセンター) |
| 6.13 (月) 18:00～20:00 | 調査委員会 第1回会合 (八重洲ホール・東京駅前) |
| 6.14～ | 国内・海外ヒアリングを平行して実施 |
| 6.30 (木) 15:00～20:00 | 実行委員会 第2回会合 |
| 7.21 (木) 16:00～20:00 | 実行委員会 第3回会合 |
| 8.05 (金)～06 (土) | 調査委員会 第2回会合 (1泊2日の研究合宿) |
| 8.08～ | 報告書ドラフト作成開始、補足調査の実施 |
| 8.29 (月) 13:00～20:00 | 実行委員会 第4回会合 |
| 8.30～ | 報告書最終案の作成 |
| 9.17 (土) 未定 | 調査委員会 第3回 (最終) 会合 |
| 9.19～ | 報告書完成 |
| 9月下旬 | 印刷物等の整備 |
| 10月中旬 | 調査結果の公表 |
- (委員会の開催時期等、詳細については、変更の可能性があります。)

5. 報告書のイメージ

(1) フォーマットと活用

- ・本調査プロジェクトの成果物はすべて公開し、オープンソースの思想に基づき、自由に活用できるものとする。
- ・科学的根拠に基づきつつ、わかりやすい執筆スタイル、豊かなビジュアル表現を採用する。
- ・参加者が総力を挙げて報告書を活用・伝達することにより、企業・行政の意思決定者への発信やメディアを通じての一般人に対するアピール力を高める。
- ・本調査プロジェクトの報告書等の成果が、広く持続可能社会に向けた意思決定の重要なインプットとなることを期待する。

報告書 (和文・英文) を紙媒体、電子媒体で発行 (2005年10月予定)

専用ホームページにて、公表

報告書内容を紹介するセミナー/シンポジウム開催 (2005年10月予定)

(2) 内容

- ・ 報告書の構成・内容は、委員会の開催および国内外の専門家のヒアリング調査をふまえ、最終決定するが、検討するにあたっての重要な視点・側面は、地球環境の現状に関する科学的根拠を明確に示すこと。
このような現状が、社会の将来的発展にどのような影響を及ぼすのか、バランスの取れた見解を提示すること。

6 . プロジェクトの運営

(1) 名称

本プロジェクトは、次の名称を使用する(ただし、報告書名称は未定)。

和 : サステナビリティの科学的基礎に関する調査プロジェクト

英 : **RSBS=Research on the Scientific Basis for Sustainability**

(2) スポンサー

東京海上日動火災保険株式会社

単独スポンサーであるが、本調査プロジェクトの成果は、オープンソースの思想に基づきすべて公開し、自由に活用できるものとする。

(3) 事務局・全体調整

株式会社イースクエア

代表取締役会長

木内 孝

代表取締役社長

ピーター D. ピーダーセン

プロジェクト・マネージャー

清水きよみ

< 連絡先 >

〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-33 三洋ビル 301

電話 03-5777-6730 FAX 03-5777-6735

ホームページ : www.e-squareinc.com